

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	9-	3
事業名	ファミリーサポートセンター事業	
会計	款	項
一般	3	2
課名	子ども家庭課	
係名	子ども支援係	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町内に住所がある方、または東員町内で勤務している方で0歳～小学6年生までの児童を養育している方。	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地域の子育て支援を拡充し、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを進める。
事業内容	子育てを助けて欲しい人(依頼会員)の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人(援助会員)を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織を確立する。 ・保育施設や小学校・学童保育所の開始前、または終了後に子どもを預かること。 ・保育施設等までの送迎を行うこと。 ・保育施設が休みのときに子どもを預かること。 ・講演会やボランティア活動・通院など、子ども同伴での外出が困難なときや趣味や息抜きの時間を持つためでも依頼できる。 ・子どもが軽度の病気などの場合、臨時的・突発的に子どもを預かること。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)	
	1								
2									
3									
4									
5									
			令和2年度(決算)		令和3年度(決算)		令和4年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B			6,627		5,381		7,994		
財源内訳	直接事業費 A		405		3,995		4,298		
	うち一般財源		4,851		3,515		5,254		
人件費(千円) B			6,222		1,386		3,696		
内訳	一般職員(人・千円)		0.67	4422	0.21	1386	0.56	3696	
	臨時職員(人・千円)		1	1800	0	0		0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡充(事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	相互援助活動の趣旨に沿って、活動を行うことができる会員育成体制の充実。	③取組の課題	ひとり親、多胎児、低所得世帯に対する支援を実施するとともに、制度の周知方法を検討する必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	三重県子どもNPOサポートセンターに業務委託し、援助会員養成講座を充実し活動内容の安全性を高めた。また、ひとり親や多胎児等育児について負荷の高い世帯への支援を検討した。	④今後の改善計画	利用者を増やすため、制度の周知と会員の募集方法を検討していく。